

\*

著者の立論に刺激されて、いくつか批判的な感想を述べてきた。だがフランス労使関係の実証分析や労働研究のレビュー、また雇用問題での日仏比較などで本書がなした貢献は、これによっていささかも減じるものではない。

(松村文人著『現代フランスの労使関係』ミネルヴァ書房、2000年2月刊、290+4頁、定価4000円+税)

(おさべ・しげやす 法政大学経済学部教授)

前原穂積編著

『検証 沖縄の労働運動  
沖縄戦後史の流れの中で』

評者：南雲 和夫

1. はじめに

評者は大学院在学中より、沖縄の労働法制史・労使関係史などを研究してきた。その中で悩まされたのは、学術的な研究書の不足と、27年間の占領下にあったという制約から来る第一次資料などの不足の問題である。これは、当時の研究者（沖縄側の研究者）が、これらの問題に特に関心をもっていなかったから、というのではなく、もっぱら占領下での労働問題および労使関係の研究というテーマそれ自体が、沖縄を事実上占領支配していた「琉球列島米国民政府（USCAR = United States of Civil Administration of the Ryukyu Islands）」のいわば「恥部」としてさらけ出されるのを畏れ、直接的・間接的に圧力をかけていたこともその一因として考える事もできる。

このような状況が、ようやく1972年の沖縄の「施政権」返還という状況を迎えて消滅し、本格的な沖縄占領史研究、及び労働史研究「解禁」の条件が生み出されたことは評者にとっても喜ばしいことである。また大田昌秀前沖縄県知事の尽力などで、沖縄県公文書館のような資料館が整備されたことも、研究者には有利な条件をもたらしている。

しかしその一方で、残念ながら当時の研究者、そして労働運動・労働政策の第一線にいた関係者にはすでに故人となられた方も少なくない。さらに現役で活躍中の方の中には、いまだにこれらの活動や反戦・反基地運動に携わっている方々も多く、評者もヒアリングの時間を確保するのに一苦労することがしばしばである（実際、インタビューその他で当事者の職場・事務所などに聞き取り等に伺っても、本業以外に様々な仕事を兼ねている立場からか、会話の途中で相手が「悪いけど、また今度ね」と中座するという笑えないケースは珍しくない）。

こうした最中、占領下の沖縄における労働運動を実際に担ってきた人物によって、ようやく沖縄の労働運動史の概略について若い活動家を意識した著作が執筆された。もちろん内容的には、入門書という性格から来る弱点や課題が残されていることは言うまでもない。しかし、そうした点を差し引いても、本書には学ぶべき点や、また未だに解決されない沖縄の米軍基地問題から派生する経済的・社会的問題を考察する上でのヒントを与えるものがある、といっても過言ではない。本稿はこれらの内容について論じると共に、未だに学問的には未解明な占領下の沖縄の労働史について残された課題を提示しようと思う。

2. 本書の内容と沖縄労働運動史

本書の構成は以下の通りである。

「はじめに」では、「占領下の労働運動史は、もっと早く発行されているべきでした。それらしいものは幾つかみられますが、しかし、沖縄戦後史のなかでの位置付けと関連性を明確にしておかれたものは、まだ表われていない」(2頁)と述べ、沖縄戦後史との関連で執筆された著作が不在な事を指摘している。

続く「第一章 米軍占領下の無権利状態から立ち上がる労働者(一九四五～一九五一)」では、米軍占領下で労働者階級が形成された経緯から、米軍の監獄的状况下での強制労働、さらにその中から発生した住民の抵抗闘争と沖縄人民党の成立、沖縄の施政権分離に反対するたたかいが記され、補記として日本本土における労働運動のあらましが簡潔に記される(これは以下第三章、第四章、第五章でも触れられる)。

「第二章 労働基本権闘争から弾圧を経て運動の高揚へ(一九五二年～一九五九年)」は、USCARの弾圧の下で人民党の奮闘でメーデーの公然化が勝ち取られ、日本土建資本の横暴に対抗して労働争議が頻発する状況が述べられる。そして琉球立法院の労働法が成立した後も、米軍の労働布令145号が出され、結成された労働組合は米軍の弾圧で壊滅する状況や、米軍による軍用地の強制接収反対の「島ぐるみ」土地闘争と、瀬長革新市政の誕生、そして労働組合の再生と、布令145号と国際自由労連の介入による労働運動の分裂、全県的な関心を集めた沖縄争議とエンタープライズ社争議が記され、最後に布令145号の無効判決で、労働組合が合法的に認可されるまでの状況が記されている。

「第三章 全沖労連結成後の労働運動と復帰協結成後の県民運動(一九六〇～一九六七)」では、いわゆる祖国復帰運動が成長した労働者階級が主体となって結成されると共に、全沖労連と全軍労連の結成の背景に国際自由労連が存在したこと、また全沖労連春闘は“県民春闘”

へと発展した後に、国際自由労連などの全沖労連の前進を阻む勢力の分裂攻撃で反共・労使協調主義の労組幹部が県労協を結成したこと、一方で労働戦線分裂の中でも反戦・祖国復帰闘争は全県的に発展していったことも見逃さない。

「第四章 復帰運動も労働運動もクライマックスに、復帰ついに実現(一九六八～一九七二)」では、琉球政府の公選主席に屋良朝苗氏が当選し、また立法院で大幅に議席を獲得したものの、その直後に計画された「生命を守る二・四ゼネスト」は県労協の不参加で挫折した。その後激しく展開された全軍労の権利獲得・解雇反対闘争や沖縄返還協定反対闘争は、結果的に日米両国政府主導で失敗させられ、沖縄県は復活したものの、残された課題は重い事を淡々と述べている。

「第五章 階級的・民主的労働運動の構築を目指して(一九七二～現在)」では、全沖労連が分裂後も組織的に少数派ながら沖縄のナショナルセンターとして奮闘した歩み、また県労協が社会党支持一党押し付けによる内部矛盾を激化させたこと、などを記し、「階級的ナショナルセンター」と「体制擁護ナショナルセンター」の対立について記されている。そして、「おわりに」では著者が本書を執筆していて最も感動した箇所として、「全沖労連解体推進派から辞任を迫られても踏みとどまって組織を維持しつづけた役員達とそれを支えた労働者達の不屈の活動を描くとき」(102頁)を挙げている。

以上のほかに、現在の労働組合の組織図(ナショナルセンター)の図解も掲載されており、資料的にも充実した著作となっている。

### 3. 発見と課題と 沖縄労働運動史研究の空白

沖縄戦直後の人口ピラミッドの存在は、評者も今回の著作で初めて知るなど(第一章11頁)、占領下での第一次資料という貴重なものだけに

気付かされるものも多かった。また、占領下の沖縄で最も過酷な弾圧を受けていた沖縄人民党が、県民の生活及び自治を擁護するための組織として、思想・信条・党派を越えた広範な統一戦線組織として、「民族戦線」の結成を占領下の初期に打ち出していたことの重要性もあらためて教えられた(12頁)。

また第二章では、1952年に起きた日本道路社のストライキについて、労働者の具体的な要求を15項目にわたって記しているが、これも沖縄の労働者の置かれた当時の劣悪な労働条件を物語る貴重な資料の一つだろう。しかしこうした動きをUSCARはことごとく弾圧し、琉球政府立法院で可決した労働三法は軍関係の労働者を適用外に置いた。これらの労働者達は後に国際自由労連の支援を受けて「全軍労連」(全軍労=現全駐留軍労働組合沖縄地区本部)の結成にこそこぎつけるものの、それまでは布令116号の下で団体交渉権及び争議権すら否認されるという、まさに『無権利状態』に置かれていた。

ただ、これらの点について著者は、後に結成された全軍労連の背後に国際自由労連が存在し、それに追従する反共的な労働組合の幹部の動きが存在したこと、また彼らが、絶えず沖縄の労働運動の分裂や、労働運動統一の桎梏となってきた側面を再三指摘している。

この点については、評者もあまり異論がないが、1956年来沖した国際自由労連の「勧告書」がなければ、沖縄の労働者独自の運動のみで労働運動の暗黒時代を切り開くのは困難であった

ろうし、また確かにAFL・CIOなどの反共的な合衆国のナショナルセンターが加盟していたという状況はあるにせよ、「人民党事件」などによって事実上の壊滅状態にあった沖縄の労働運動を「底上げ」する役割を果たした点は評価すべきであろう(日本本土からのナショナルセンターによる、実質的な支援が不可能な状況では、国際的な労働運動の支援が不可欠だったのも 例えそれが政治的スタンスとして「反共」であったにせよ やむをえない側面であろう)。

また、国際自由労連による労働運動の育成と、一方で人民党の支援者或いは党員の影響を受けていた労働組合への過酷な弾圧の実態について、もう少し実証的な資料や一次資料、関係者の証言なども必要であろう。評者も、過去全軍労連の結成がUSCARと国際自由労連の幹部の『合意』の下で許可されたことを指摘した(拙著『占領下の沖縄 米軍基地と労働運動』かもがわ出版、1996年、48~50頁参照)が、この問題も全軍労連に限った問題ではないと考えるので、ぜひとも明らかにしておく必要がある課題である。そうしたいわば「宿題」を投げかけた著作として、本書は沖縄の労働運動に関心を持つ研究者のみならず、現在の沖縄の政治的・社会的現実に関心を持つすべての方に読んで欲しい労作である。

(前原穂積編著『検証 沖縄の労働運動 沖縄戦後史の流れの中で』沖縄県労働者学習協会、2000年11月刊、104頁、定価500円(本体476円))

(なくも・かずお 法政大学社会学部兼任講師)